

## 法教育推進協議会の協議の状況について(案)

平成19年 月 日

法教育推進協議会

### 第1 はじめに

法教育の先駆的研究を担った法教育研究会が、法教育の普及・発展の方向性を示す報告書と4つの教材例(法教育研究会報告書「我が国における法教育の普及・発展を目指して - 新たな時代の自由かつ公正な社会の担い手をはぐくむために - 」)を発表してから、2年半が経過した。本協議会は、その間、法教育研究会の報告の趣旨を踏まえつつ、学校教育における法教育の実践、教育・法曹関係者による取組、裁判員制度を題材とした法教育の教材作成等に関する情報交換と今後の在り方の検討を行ってきた。このような本協議会の取組みも一助となり、法や司法の意義・役割を実感をもって理解し、身に付けることを目指す法教育は、着実に教育現場にも浸透しつつある。

本協議会においては、平成19年2月、中学生を対象として、生徒自身による模擬裁判を盛り込んだ「裁判員制度を題材とした教育教材」を作成し、また、同年3月、上記の4つの教材例に関して、はじめて法教育に取り組もうという教員の方々に向けたQ & A集及びDVDを作成したところであり、これらを利用することによって、法教育の普及・発展がさらに進むことが期待される。

また、平成18年の臨時国会において教育基本法が改正され、「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うこと」(第2条第2号)、「正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」(同条第5号)などが具体的に教育の目標として掲げられた。これは、法教育が目指す方向性と軌を一にするものであり、法やルールを守ることの意義や主権者として必要な資質についての教育の必要性等が指摘されていることとあいまって、法教育の重要性は今日に至りますますます高まってきているといえる。

そこで、このような状況を踏まえ、本協議会の協議の状況を整理することとした。なお、これは本協議会の最終的な結論を示したものではなく、今後、

更なる議論の発展・深化が望まれることは言うまでもない。

## 第2 協議の経過

### 1 論点整理までの経過

本協議会では、法教育研究会報告書が提出された後の法教育をめぐる動きや取組みについてヒアリングを実施し、これに基づいて協議を行った。そこで検討事項としてあげられたものは、概略以下のとおりである。

法の基本的な価値、基本的な原理・原則の部分の中から、一体何を核にして法教育を確立していくかについては、公正、権利・責任、正義といった概念をキーにしながら、具体的にどういうものを理解させていくかということ積み上げていく必要がある。

発達段階に応じた法教育の在り方をどう考えるかについては、これを小学校、中学校、高校、大学以降というような形できちんと整理していく必要がある。

法教育の位置付けについては、発達段階を縦軸と考え、法教育で身に付けるべき中核的な概念を横軸と考えて、明確にしていく必要がある。その際、発達段階に応じた到達度について検討するだけでなく、中核的な概念を繰り返し教えていくことの必要性についても検討する必要がある。

法教育は、通常の教科等の中で展開していく必要があるところ、その前提として、政治、経済、道徳など既存の教科に組み入れられている内容との相関関係、差異化について検討するとともに、法教育を入れることによる既存の教科等への影響、効果についても考えていく必要がある。

具体的な法教育の場面として、社会科（必修、選択）、総合的な学習の時間、特別活動などで法教育をどのように展開するか、それぞれの教科等をどのように相互に連携させるか検討する必要がある。

法教育に関するさまざまな教材が作成・実践される中で、法教育の本質的内容として見失ってはいけないコアの部分を明確にしなければならない。そのひとつの方法として、報告書の4教材に込められたコアの部分をより鮮明に打ち出して、他の教材の作成・実践上も参考にしてもら

うことが重要であるが、その前提として、法教育の理念と具体的な4つの教材をつなぐものについて、より深く検討を深めていく必要もある。

法教育に関する情報の集約及び発信を、いかなる主体が、どのように行っていくか検討する必要がある。

学校現場における法教育の実践拡大を支援するため、教材作成や教室における実際の指導などにおいて、法律実務家がどのような支援をすることが可能か検討する必要がある。

法教育研究会は、私法分野についての学習機会の充実を図るため、私法と消費者保護に関する教材を作成したが、今後は消費者保護にとどまることなく、例えば会社と会社、会社と個人といった分野や、あるいは契約のない不法行為などについても教材化することで、私法分野についての理解をより一層深める必要がある。

## 2 論点整理後の協議の経過

平成18年5月に論点整理を発表した後、法の社会的な役割と基本的価値、経済・政治・倫理それぞれに関する教育と法教育との関係、憲法教育及び私法教育の在り方について、専門家の意見を聴取しつつ、協議を行った。

小学校における法教育の実践や裁判員教材を利用した法教育の実践等、教育現場における法教育の在り方について、実践に当たった教員からヒアリングを実施して、協議を行った。

## 第3 検討の内容

### 1 法教育の核となるもの

(1) 法は、紛争状態でのみ用いられ、権力によって強制されるものと理解される向きがあり、このような法についての理解が、法教育の普及・発展を妨げているのではないかという指摘がされたところである。

しかし、実際には、社会の中で、一定の価値を守るためにルールがつくられ、人々はそれを守りながら生活をしていることから明らかなように、法は日常生活の中で機能するのが正常な状態である。それがうまくいかなかったときに病理が発生し、裁判システムが使われる。このよう

ないわば法の機能の原則・例外の関係を理解させることは、とりもなおさず法治国家の本質を理解させることでもあり、法教育を行う際には非常に重要なポイントとなるものである。

- (2) また、法教育は、法そのものを教えることや、たとえば「等しきものは等しく、等しからざるものは等しからざるように取り扱う」という法に内在する重要な基本的価値を教えるにとどまらず、自由で公正な社会の担い手として必要なものの考え方を教えるという法教育のねらいに照らして、独立した存在としての個人の尊厳、基本的な自由・平等の保障といった、法が具体的に実現しようとする本質的・実質的な価値をも併せて教えていく必要があるという指摘がされた。

## 2 憲法の名宛人と憲法教育

- (1) 法教育研究会及び本協議会においては、憲法を素材とする法教育の在り方についても検討を行ってきたところ、法教育研究会報告書においては、法教育のねらいのひとつとして、「法によって自らの権利が守られているとともに、他者の権利をもまた尊重しなければならないという権利と責任の密接な関係について十分に認識を深め」ることがあげられている。一方で、「憲法の意義」の教材においては、日本国憲法の意義を確認する際、憲法を守る義務は国の政治を行う者が負うものであって、国民が憲法を守る義務を負うのではないことをも確認することとしている。
- (2) しかし、本協議会の検討の中で、個人は他者の人権を尊重する憲法上の義務を負うものではないとすることについては、実感をもって理解することが困難なこともあり、むしろ、個人対個人で生ずる問題も人権問題であるととらえた方が、子どもたちの理解を得やすいという側面の指摘がされた。

これに対しては、憲法はあくまでも国家権力を拘束し、国家との関係で個人の人権を保障するものとして整理するとしても、法教育における人格の相互尊重の重要性が否定されるものではないとの指摘がされた。すなわち、国家対個人の関係で人権が保障されるとしても、なぜその権利ないし利益が尊重されるのかを個々人が考え続けるような教育を行え

ば、人権は人が共同体を作っていく以上当然に守らなければならないものであって、それは結局私人同士のレベルでも尊重しあうことが当然であることを実感として理解できるはずであるとの指摘である。

### 3 本協議会において、今後重点的に検討すべき法教育の分野

#### (1) 政治、経済、倫理に関する教育との関係

ア 法が実現しようとする実質的な価値は、政治、経済、倫理といった、法そのものの外にある様々なことからによって規定される。それゆえ、上記1(2)の指摘のように、法教育において我が国の社会を支える本質的・実質的な価値について指導するためには、法教育と政治、経済、倫理それぞれに関する教育との重なり合いが不可避免的に生ずるものである。

イ たとえば、法と経済の関係を見た場合、市場経済システムは自由を前提とするが、ある者の自由は他者の自由と衝突する可能性を内包するものであるので、法による調整機能の担保がなくては自由の十全な保障ができないという関係に立つ。したがって、市場経済システムと法は不可分であるといえるが、市場経済システムを安定したものにするためには法の力のみではならず、誠実さや信頼といった倫理が不可欠であるし、システムに異常が生じた場合には政治による修正が不可避である。結局、こうした社会的事象を理解させるためには、法・政治・経済・倫理のいずれからのアプローチも可能である。

また、特に法と政治の関係を見た場合、これらはいずれも表面的には理想を追うものに見えるが、実際には、人間社会には汚いもの、嫌なものが現実に存在することを正面から認め、ではこれに対処するためにどうすればよいかということ扱うものであり、子どもたちの「生きる力」を育成するために重要な視座を与えるのではないかという指摘もある。

ウ そこで、法教育の普及・発展のために今後検討すべき課題のひとつとして、法教育と政治、経済、倫理について指導する教育との差異を意識しつつ、法教育の観点から政治・経済・倫理を教える具体的方法を確立することがあげられる。たとえば、法教育研究会報告書の「憲

法の意義」の教材は、近代憲法の本質である立憲主義と民主主義を、「国の政治の在り方は誰が決めるべきか」といった政治に深く関わることがらを身近な例を用いて考えさせ、実感として理解させる取組みであるが、憲法の意義を理解させるとともに政治の意義も考えさせるものであり、有益な示唆を含むものと考えられる。

## (2) 私法教育

ア 法教育研究会は、消費者保護との関係という観点から、私法教育についての研究を進め、「私法と消費者保護」という教材に結実させた。これは、契約関係においてトラブルが生じた場合にどのように解決すべきかという対症療法的な視点だけではなく、私的自治の原則ないし契約自由の原則と契約の拘束力という契約の本質について十分な理解を得ることによって、トラブルを未然に防ぐ能力を身につけるという取組みであり、高く評価することができる。

イ もっとも、上記2での指摘に通じることであるが、法に関することからを教育する際には、これまで一般に国家对個人の関係でとらえられることが多く、私人と私人の間関係を規律する私法は顧みられることが少なかった。民事紛争は、個人の欲得の問題であって、教育において取り扱われるべきものではないという意識があったのではないかという指摘がされたところである。

しかし、人間は共同体を形成せずにはいられない存在であり、共同体生活においては私人間の利益の衝突が不可避免的に発生するものである。私法の領域は、こうした利益の衝突が紛争に発展しないように調整を行うものであるとともに、紛争が生じた場合には、私人が裁判等により権利を実現していくことを通じて、公共の空間を豊かにし、公共の利益を増大させていくことを扱うものである。このような私法のはたらきに鑑みれば、私法教育の重要性は疑いがないところである。

ウ そこで、本協議会においては、今後私法教育とその教材の在り方について、検討を進めなければならないと考えるが、その具体的方向性として、現時点では2つのものが提示されている。

ひとつは、「私法と消費者保護」の取組みをさらに深化させる方

向で発展させていくというものである。「私法と消費者保護」の教材は、成立した契約を解消できる場合を取り扱っているが、「この場合になぜ契約は解消できることになっているのか」という法の背後にある価値を考えさせるまでには至っていないのではないかと、という指摘がされている。また、「消費者保護」という観点が強調されてきたが、実社会においては、消費者のうちかなり多くの者は、企業の被用者となるなど何らかの形で事業者側の立場にも立つのであり、事業者としての立場から見た契約のルールに関する教育の必要性も指摘されている。

もうひとつの方向性は、物権法、不法行為法や企業（法人）法に関する法教育の在り方を検討していくというものである。たとえば、「所有権絶対の原則」は、社会の財産所有の在り方や取引の在り方を支える基盤として非常に重要であるし、「過失責任の原則」は、複雑化する社会において自由な行動を保障する制度として必要不可欠なものである。これらの領域についての法教育を発展させていくに当たっては、教材の在り方を検討することも必要になってくるものと思われる。

エ これらの方向性を含め、本協議会においては、私法教育の在り方についての検討を、今後さらに進めていくこととする。

#### 4 発達段階に応じた法教育の在り方について

発達段階に応じた法教育については、法教育研究会報告書においても一般的な考え方が示されているが、今後はその具体的な在り方を検討する必要がある。そのためには、専門家の意見を聴取することにとどまることなく、教育現場における試行と検証を繰り返しながら実践的に進めていかなければならない。

そこで、本協議会においては、関係機関の協力を得つつ、小学校、高等学校における法教育の取組みを支援しながら、発達段階に応じた法教育の在り方について、重点的に検討していくこととする。

#### 5 裁判員制度を題材とした法教育について

平成21年5月までに裁判員制度が実施されることから、関係諸機関に

において準備が活発に行われているが、将来における制度の定着と安定的運用のために法教育が果たすべき役割は大きい。本協議会は、教育現場における実践と検証を繰り返し、「裁判員制度を題材とした教育教材」を完成させるに至ったが、今後とも、この教育教材の利用状況を踏まえつつ、必要に応じて裁判員制度を題材とした法教育の在り方について検討することとする。

## 6 その他

以上に掲げたもののほか、今後検討を要する主要な事項として、次のような課題が指摘された。

学習指導要領の改訂状況を踏まえた法教育の推進の在り方

社会教育における法教育とこれを支える発信基地の在り方

学校教育における法教育と政治・経済・倫理教育との連携の強化と、その成果の法学・政治学・経済学・倫理学へのフィードバック

大学の教育学部における法教育関連の取組みの強化

民間における法教育教材作成の支援の在り方

## 第4 おわりに

法教育の普及・発展については、上述の検討事項について本協議会で引き続き検討を行うことにとどまることなく、教育現場における実践をさらに進めていくことが重要である。そのためには、法務省、文部科学省、最高裁判所、日本弁護士連合会・各弁護士連合会・単位弁護士会、日本司法書士会連合会・単位司法書士会といった関係機関での取組みが不可欠である。

今後も、関係諸機関における活発な取組みを期待し、本協議会でもその成果を積極的に利用しながら、法教育の推進に向けて、様々な取組みを行っていかなければならない。